



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 日本ケミファ株式会社  
コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 中島 慎司

TEL 03-3863-1211

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,575		26		15		13	
2021年3月期第1四半期	7,196	13.3	32		68		19	95.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 54百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 112百万円 ( 77.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	3.66	
2021年3月期第1四半期	5.45	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	48,127	17,907	37.2	4,976.70
2021年3月期	47,124	18,014	38.2	5,006.49

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 17,890百万円 2021年3月期 17,997百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		50.00	50.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000		350		280		80		22.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8'2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	4,261,420 株	2021年3月期	4,261,420 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	666,528 株	2021年3月期	666,511 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,594,898 株	2021年3月期1Q	3,595,007 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料]P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動).....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	8
(会計方針の変更).....	8
(セグメント情報等).....	9
(4) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月以降に東京・大阪など10都道府県に3回目となる緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きました。国内ワクチン接種のスタートや海外経済の回復を背景に、一部の指標で持ち直しの動きが見られるものの、新規感染者に含まれる変異株患者割合の増加やワクチン普及の遅れなど、今後の感染状況次第では再び経済活動が悪化する可能性も指摘されています。

医薬品業界に関連する出来事としては、内閣が6月18日に「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太方針2021）を閣議決定し、その中で後発医薬品に係る新目標（全ての都道府県で、2023年度末までに後発医薬品の数量シェアを80%以上とする）の検証、バイオシミラーの目標設定および後発医薬品調剤体制加算等の見直しに関する検討、フォーミュラリの活用などが提言されています。

かかる環境下、当社グループにおきましては、Delta-Fly Pharma株式会社とライセンス契約を締結しているがん微小環境改善剤「DFP-17729」について、末期のすい臓がん患者を対象とした臨床試験が予定どおり2021年4月に第2相へと移行しました。また、6月には新規抗うつ・抗不安薬候補化合物として開発を進めている「NC-2800」に関して、大日本住友製薬株式会社との間で共同研究開発契約およびオプション契約を締結しました。

## (医薬品事業)

ジェネリック医薬品については、今年度に初めて通常改定の間年に薬価改定が実施されたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による患者さんの受診抑制の影響が続いたものの、販路多様化による取引拡大や他社品質問題を起因とした代替需要の一部取り込みなどにより、6,111百万円（前年同期は6,109百万円）となりました。主力品・新薬については、2020年7月に導入しました長期収載品が通年で売り上げに寄与したことにより、457百万円（前年同期は279百万円）となっています。

以上の結果、ジェネリック医薬品と主力品・新薬を合わせた医療用医薬品の売上高は6,569百万円（前年同期は6,388百万円）となりました。また、製造受託及び臨床検査薬なども含めた医薬品事業全体の売上高は7,377百万円（前年同期は7,146百万円）、8百万円の営業損失（前年同期は9百万円の営業利益）となりました。

## (その他)

主に受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業については、売上高が197百万円（前年同期は49百万円）、17百万円の営業損失（前年同期は42百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,575百万円（前年同期は7,196百万円）、26百万円の営業損失（前年同期は32百万円の営業損失）、経常利益は15百万円（前年同期は68百万円の経常損失）、13百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は19百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となっています。

なお、当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、対前年同期の増減額及び増減率（%）を記載せず説明しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 1)資産

流動資産は前期末に比べて1,159百万円増加し、31,605百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものです。

固定資産は前期末に比べて156百万円減少し、16,520百万円となりました。これは、主に減価償却費の計上によるものです。

この結果、総資産は前期末に比べて1,002百万円増加し、48,127百万円となりました。

## 2)負債

流動負債は前期末に比べて283百万円増加し、14,386百万円となりました。これは、主に短期借入金及び仕入債務の増加によるものです。

固定負債は前期末に比べて826百万円増加し、15,832百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べて1,110百万円増加し、30,219百万円となりました。

3)純資産

純資産合計は前期末に比べて107百万円減少し、17,907百万円となりました。これは、主に配当金の支払いなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,584	12,431
受取手形及び売掛金	7,978	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	7,330
電子記録債権	4,043	4,015
商品及び製品	4,720	4,526
仕掛品	1,132	915
原材料及び貯蔵品	1,647	1,990
未収還付法人税等	-	30
その他	339	364
流動資産合計	30,446	31,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,139	5,121
機械装置及び運搬具（純額）	1,838	1,774
工具、器具及び備品（純額）	289	295
土地	4,831	4,831
リース資産（純額）	198	182
建設仮勘定	12	39
有形固定資産合計	12,309	12,245
無形固定資産		
特許権	21	20
商標権	68	66
販売権	949	879
リース資産	30	32
ソフトウェア	162	147
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	1,242	1,155
投資その他の資産		
投資有価証券	2,026	1,913
長期前払費用	270	299
退職給付に係る資産	128	170
敷金及び保証金	74	63
繰延税金資産	267	329
その他	418	405
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	3,124	3,119
固定資産合計	16,676	16,520
繰延資産		
社債発行費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	47,124	48,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,777	2,313
電子記録債務	5,750	5,619
短期借入金	384	840
1年内返済予定の長期借入金	2,420	2,464
リース債務	84	77
未払金	209	47
未払法人税等	262	53
未払消費税等	91	179
未払費用	2,057	1,811
預り金	137	232
返品調整引当金	1	-
販売促進引当金	415	-
返金負債	-	261
その他	512	486
流動負債合計	14,102	14,386
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	12,114	12,959
リース債務	165	156
役員退職慰労引当金	461	450
退職給付に係る負債	140	143
再評価に係る繰延税金負債	1,047	1,047
その他	876	876
固定負債合計	15,006	15,832
負債合計	29,109	30,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,303	1,303
利益剰余金	12,655	12,480
自己株式	△3,187	△3,187
株主資本合計	15,076	14,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714	628
土地再評価差額金	2,357	2,357
為替換算調整勘定	△223	△73
退職給付に係る調整累計額	72	76
その他の包括利益累計額合計	2,921	2,989
新株予約権	17	17
純資産合計	18,014	17,907
負債純資産合計	47,124	48,127

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	7,196	7,575
売上原価	4,640	5,529
売上総利益	2,555	2,045
返品調整引当金戻入額	0	-
差引売上総利益	2,556	2,045
販売費及び一般管理費	2,589	2,071
営業損失(△)	△32	△26
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	12
固定資産賃貸料	1	1
持分法による投資利益	5	7
為替差益	-	43
その他	2	11
営業外収益合計	24	76
営業外費用		
支払利息	30	29
為替差損	24	-
支払手数料	1	1
その他	4	3
営業外費用合計	60	34
経常利益又は経常損失(△)	△68	15
特別利益		
固定資産売却益	56	-
特別利益合計	56	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12	15
法人税、住民税及び事業税	144	63
法人税等調整額	△176	△34
法人税等合計	△31	28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19	△13
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	19	△13



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19	△13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	△86
為替換算調整勘定	△2	149
退職給付に係る調整額	5	4
その他の包括利益合計	93	67
四半期包括利益	112	54
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112	54
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社および連結子会社において、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。

また、その他事業における連結子会社の安全性試験の受託事業において、従来、顧客から受け取る対価の総額を売上高として計上しておりましたが、連結子会社の役割が代理人に該当する取引について、対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で売上高を認識する方法へ変更しております。加えて、従来は、受託試験の完了時に一括して売上高を計上しておりましたが、「収益認識会計基準」等の適用により、全ての受託試験について、一定の期間にわたって充足される履行義務として、履行義務の充足にかかる進捗度に基づき、売上高を計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高が651百万円減少し、売上原価、販売費及び一般管理費が648百万円減少し、営業損失が3百万円増加し、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は20百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「販売促進引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「返金負債」等に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,146	49	7,196	—	7,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	△ 0	—
計	7,146	49	7,196	△ 0	7,196
セグメント利益又は損失(△)	9	△ 42	△ 32	—	△ 32

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	医薬品事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,352	186	7,538	—	7,538
その他の収益	25	10	36	—	36
外部顧客に対する売上高	7,377	197	7,575	—	7,575
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	1	△ 1	—
計	7,379	197	7,577	△ 1	7,575
セグメント損失(△)	△ 8	△ 17	△ 26	—	△ 26

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の医薬品事業の売上高は689百万円減少、セグメント損失は1百万円増加しております。

(4) 重要な後発事象

該当事項はありません。